

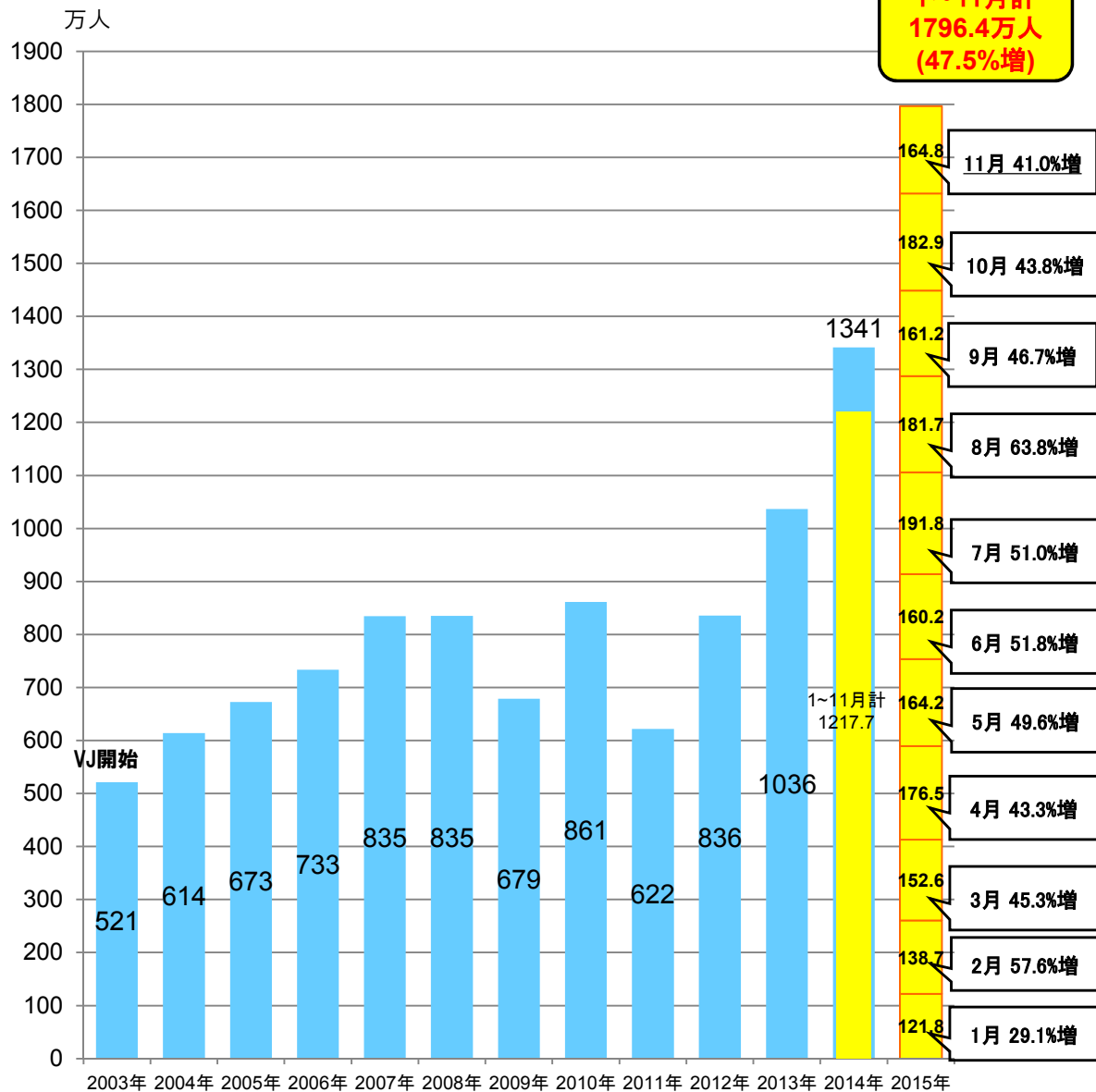
# 最近の観光を巡る状況について

---

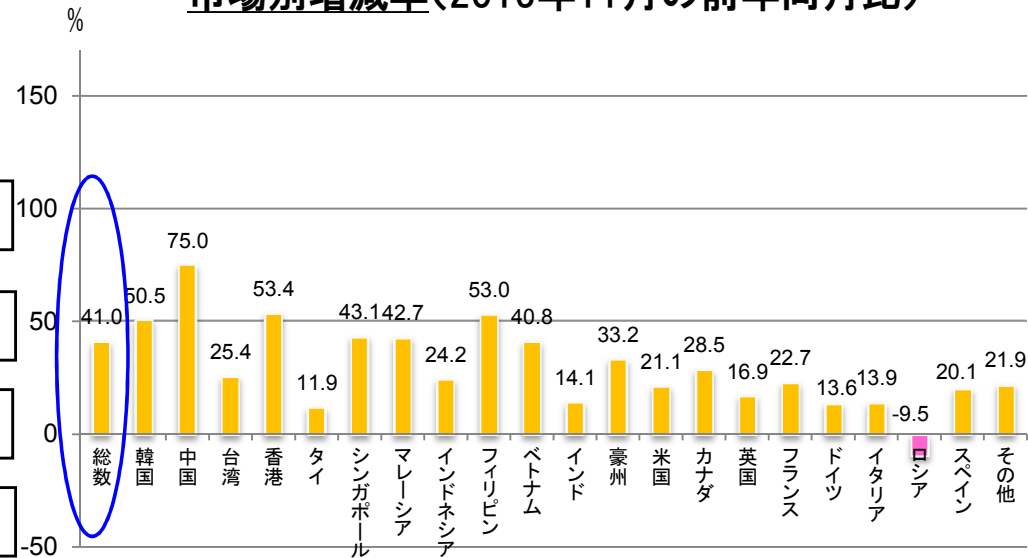
観 光 庁  
平成27年12月24日

# 2015年11月の訪日外国人旅行者数

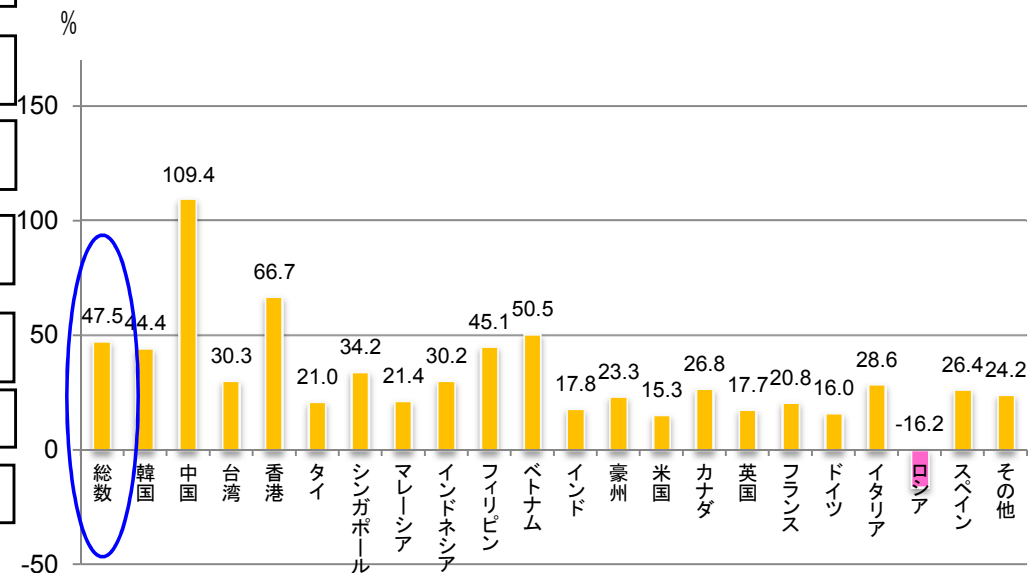
## 訪日外国人旅行者数の推移



## 市場別増減率(2015年11月の前年同月比)



## 市場別増減率(2015年1~11月の前年同期比)



注) 2015年1月~9月の値は暫定値、2015年10月~11月の値は推計値、%は対前年(2014年)同月比

(出典)JNTO(日本政府観光局)

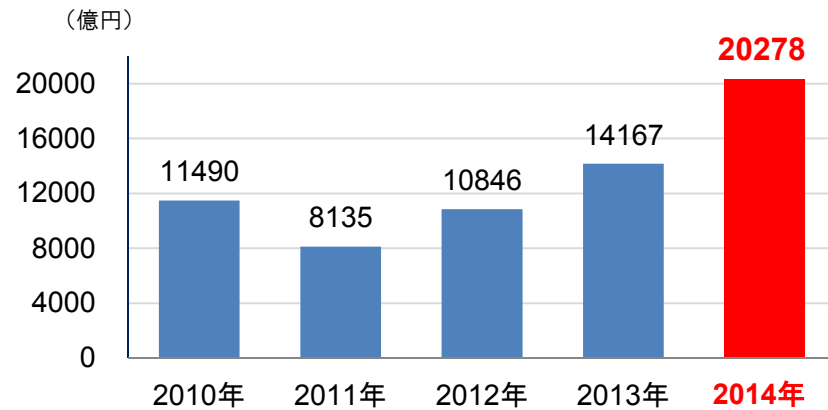
# 訪日外国人旅行消費額

- 2014年(平成26年)の訪日外国人の旅行消費額は、前年比約4割増の2兆278億円と過去最高となった。
- 2015年(平成27年)1-9月期の訪日外国人の旅行消費額は、前年同期比77.0%増の2兆5,967億円となり、2014年(平成26年)の年間値を超えるとともに、過去最高額となっている。国籍・地域別では、中国1兆1,016億円、台湾3,922億円、韓国2,168億円の順となり、中国が全体の約4割を占める。

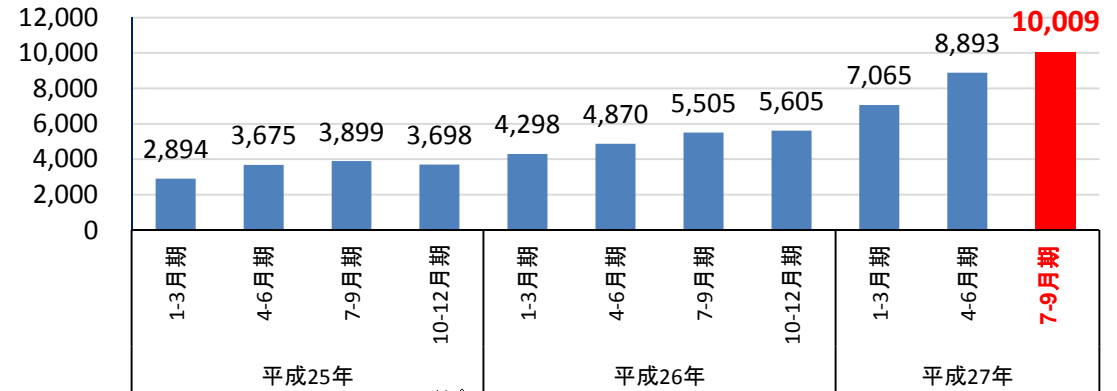
## 2014年(平成26年)

## 2015年(平成27年)7-9月期

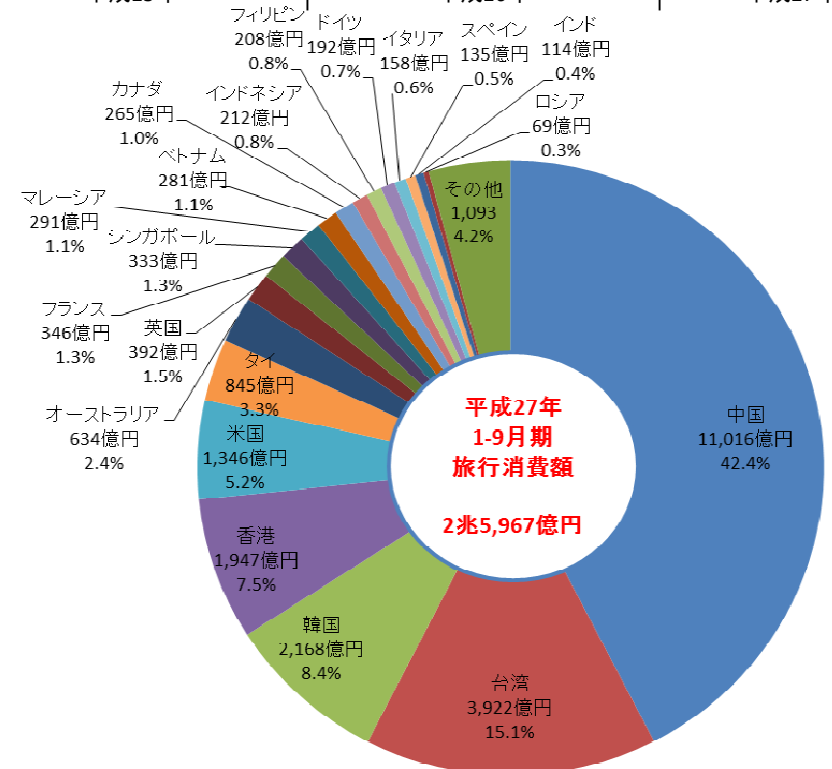
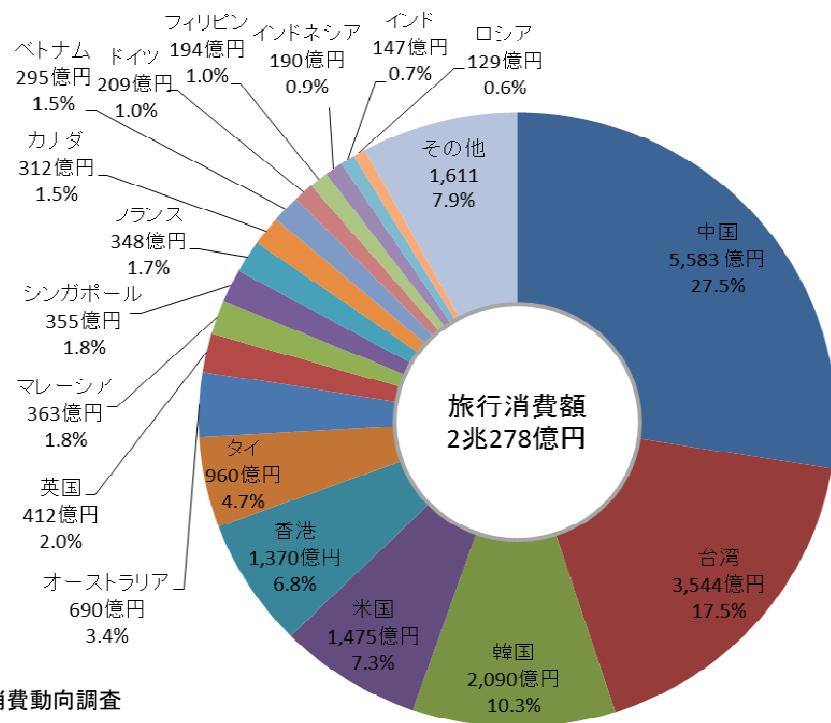
(図) 訪日外国人旅行消費額の推移



(億円)



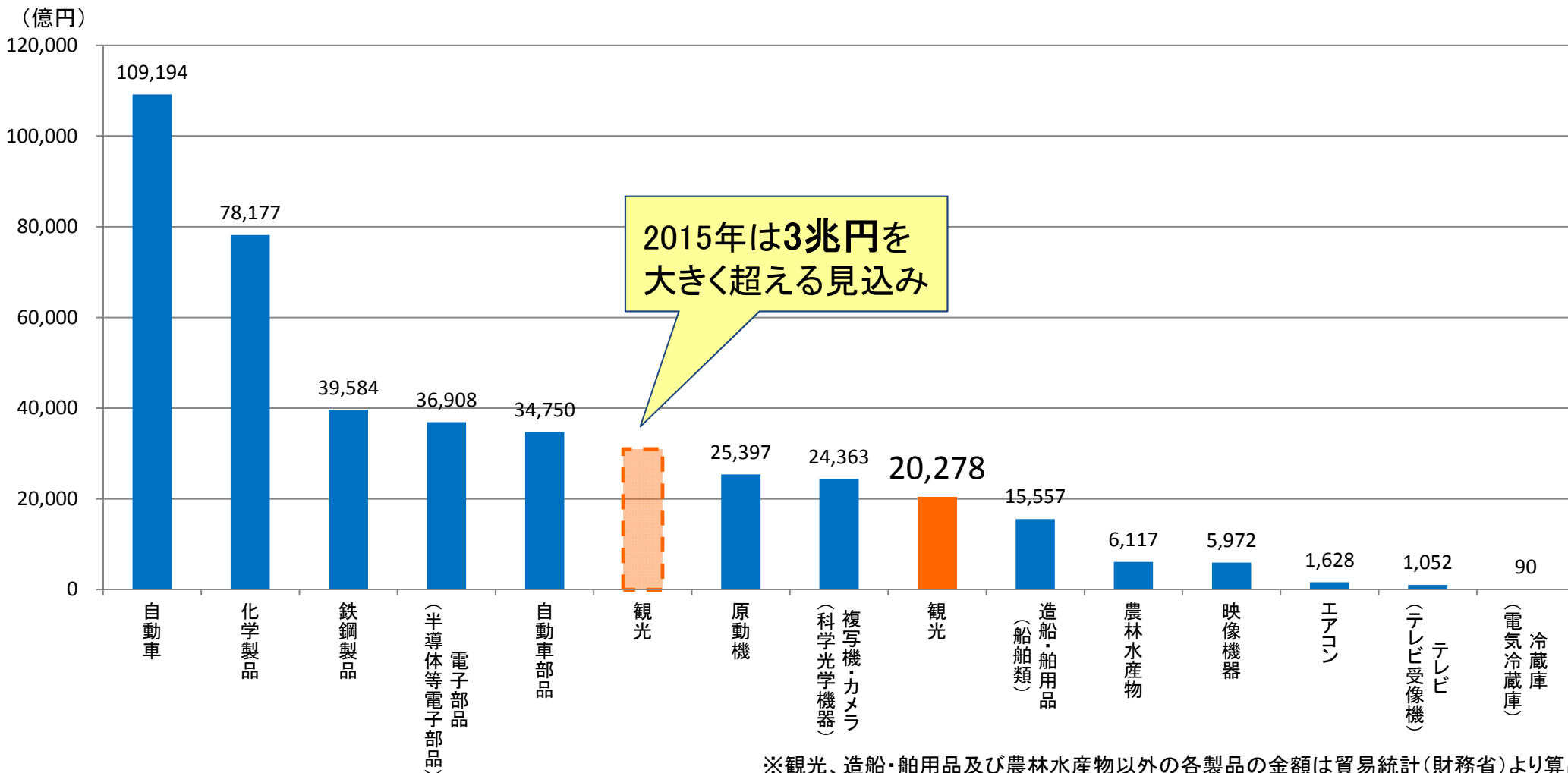
(図) 国籍・地域別の旅行消費額と構成比



出典: 訪日外国人消費動向調査

# 訪日外国人旅行消費額の製品別輸出額との比較

○2014年の訪日外国人旅行消費額は2兆278億円で、複写機・カメラ等の科学光学機器や原動機の輸出額に近い水準となっている。

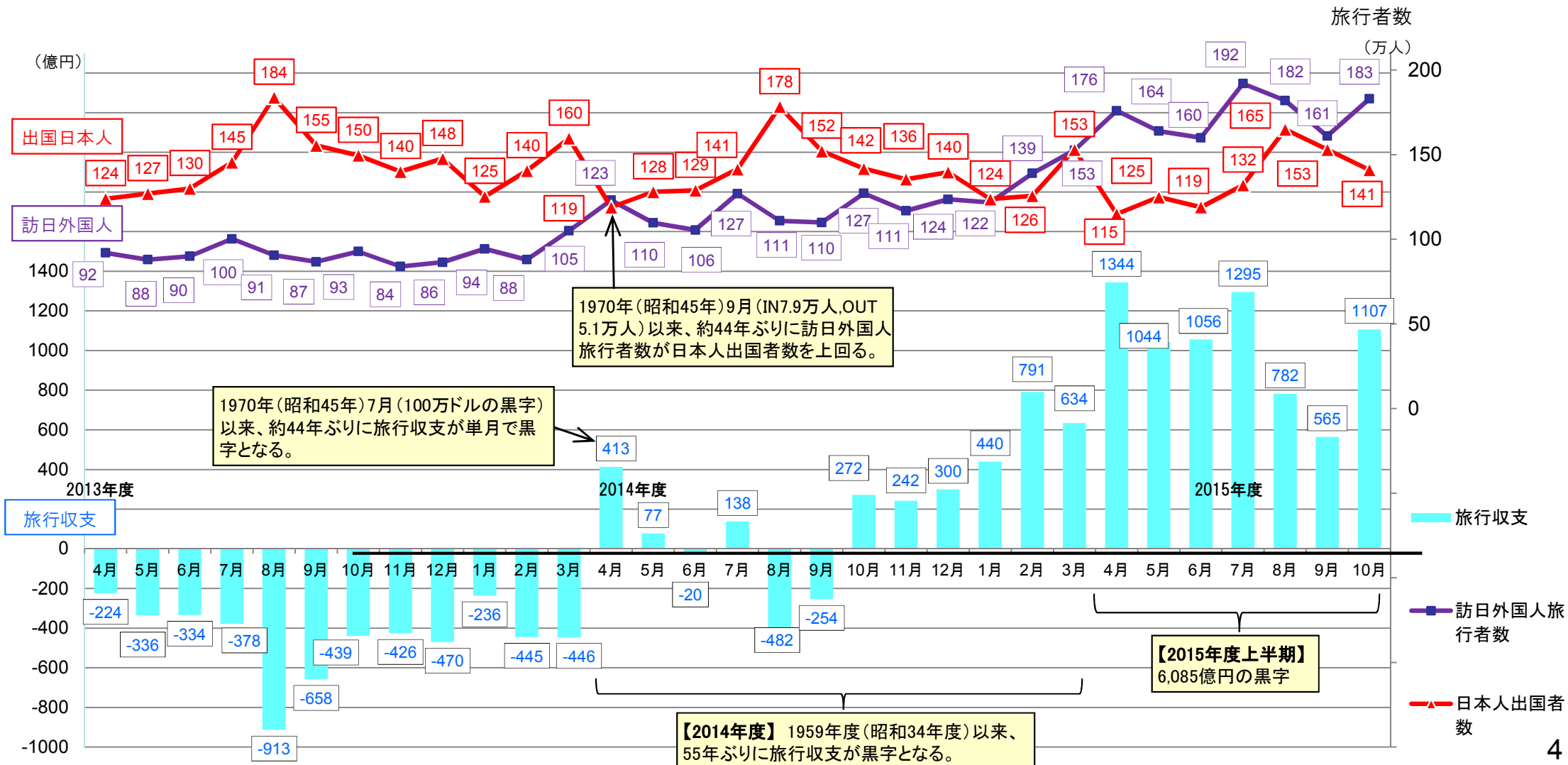


2015年は3兆円を大きく超える見込み

※観光、造船・舶用品及び農林水産物以外の各製品の金額は貿易統計(財務省)より算出。  
 ※造船・舶用品以外の金額は2014年の値。  
 ※造船・舶用品の金額は2013年の値で、海事局データより算出。  
 ※農林水産物の金額は農林水産省公表値。  
 ※映像機器にはテレビの輸出額を含む。  
 ※カッコ内に記載の品名は、貿易統計における品名を示す。

# 旅行収支、訪日外国人旅行者数と日本人出国者数の推移

- ビジット・ジャパン事業を2003年に開始して以来、国際旅行収支は改善。
- 2014年度は、1959年度(昭和34年度)以来55年ぶりに黒字(2,551億円)。また、2015年度上半期においても旅行収支は黒字転化し、黒字額は6,085億円と過去最大となった。
- 2015年10月は訪日外国人数が出国日本人数を上回った結果、10月として過去最大となる1,107億円の黒字となった。



出典:旅行収支…財務省国際収支統計、訪日外国人旅行者数…日本政府観光局(JNTO)訪日外客数、日本人出国者数…法務省出入国管理統計  
注)旅行収支における2015年7月～10月の値は速報値、2014年1月～12月、2015年1月～6月の値は第2次速報値、2013年以前の値は確報値

# 消費税免税制度の拡充による地方における旅行消費の拡大について

外国人旅行者による地方での旅行消費を拡大し、地域経済の活性化を図るため、商店街、物産センターなど地方の外国人旅行者向け免税店の拡大を推進。

※全国の免税店数：平成27年4月1日 18,779店 →平成27年10月1日 29,047店。半年間で約1.5倍増。

## 消費税免税制度の拡充

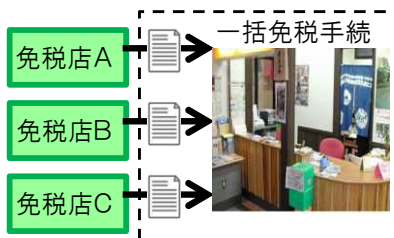
〈拡充第1弾〉（2014年10月1日運用開始）

- ・ 全ての品目が消費税免税の対象となり、地方の名産品にも対象が拡大。



〈拡充第2弾〉（2015年4月1日運用開始）

- ・ 免税手続きの第三者への委託を可能とし、商店街や物産センター等において、免税手続きの一括カウンターの設置を実現。
- ・ 外航クルーズ船の寄港時に埠頭に臨時出店する仮設店舗の免税許可申請を簡素化する。



〈今後の拡充〉

- ・ 一般物品について、免税対象となる最低購入金額を「10,000円超」から「5,000円以上」へ引き下げ。（与党税制大綱で認められる見込み）

## シンボルマーク制度、相談対応制度の活用

- ・ 地方運輸局に設置した免税制度相談窓口を周知・活用。
- ・ 免税店のブランド化・認知度向上のために創設した「免税店シンボルマーク」の使用申請にあわせて免税店の「活きた情報」を取得しJNTOのHPで海外向け情報発信。

## 【免税店の増加】

（単位：店）

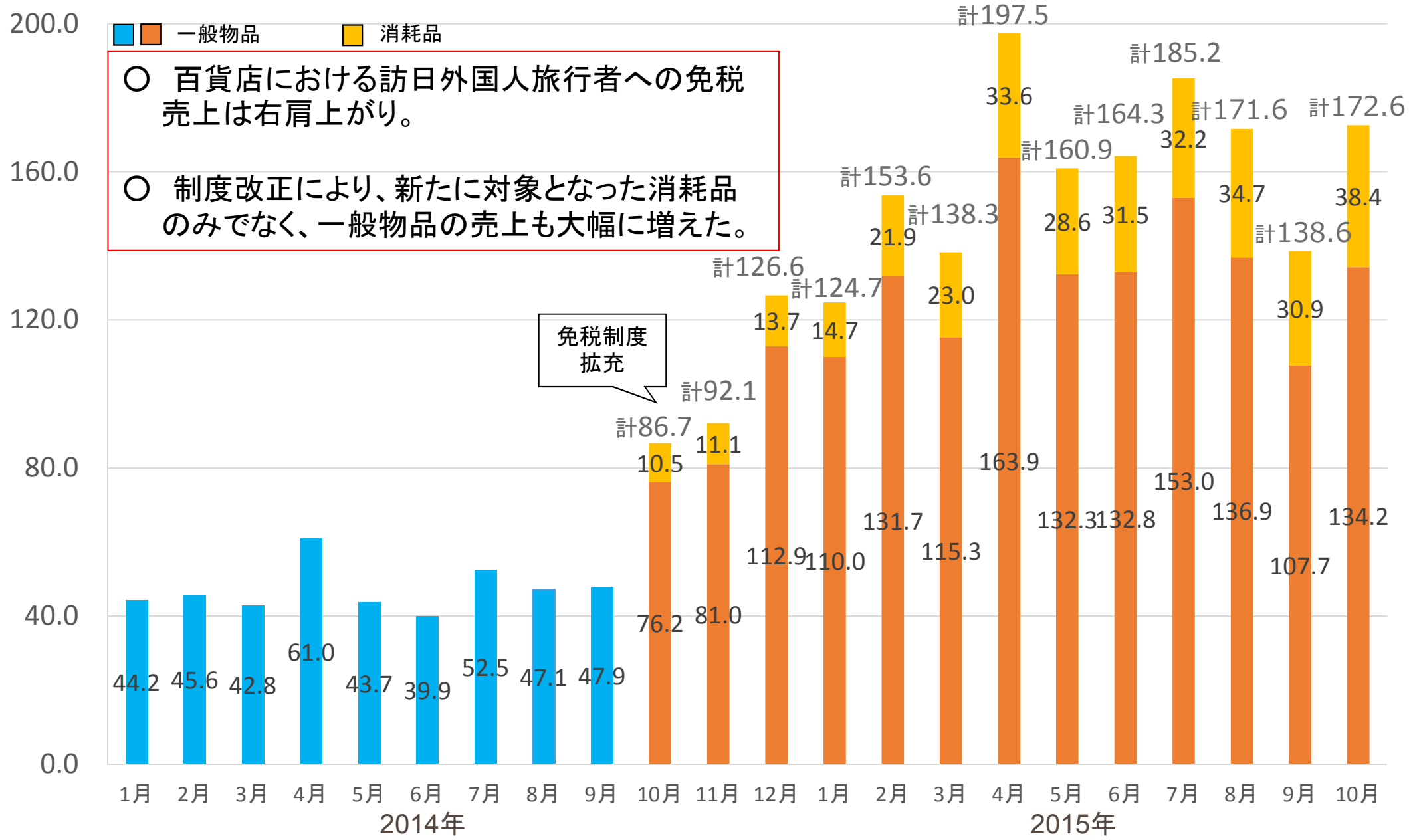


## 【三大都市圏と地方部の免税店数】



# 免税制度改正後の消費の動向—百貨店における免税売上—

(億円)



○ 百貨店における訪日外国人旅行者への免税売上は右肩上がり。  
 ○ 制度改正により、新たに対象となった消耗品のみでなく、一般物品の売上も大幅に増えた。

免税制度拡充

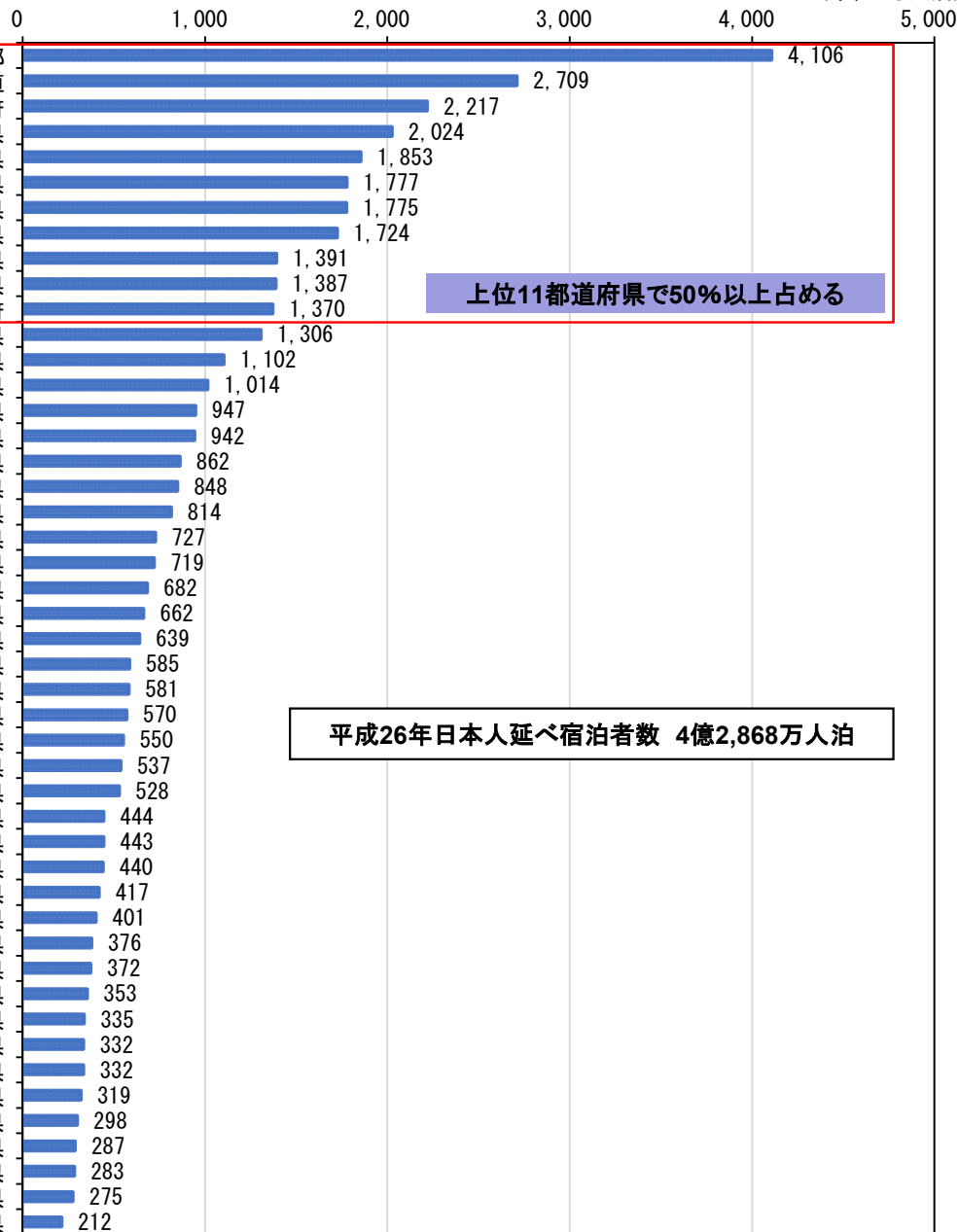
日本百貨店協会発表：協会所属の46店舗の免税売上を集計



# 都道府県別日本人・外国人延べ宿泊者数（2014年）

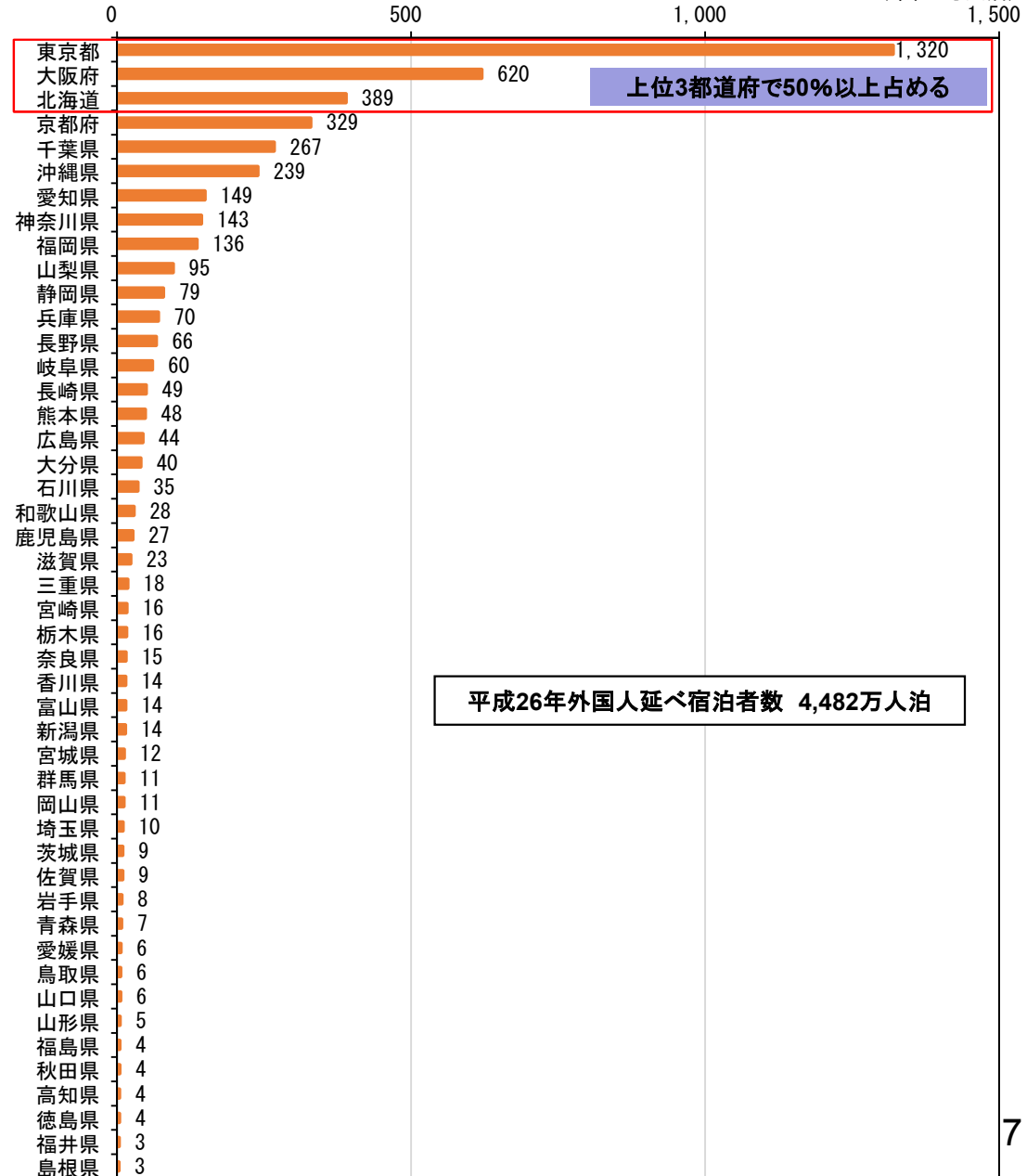
## 都道府県別 日本人延べ宿泊者数

(単位: 万人泊)



## 都道府県別 外国人延べ宿泊者数

(単位: 万人泊)

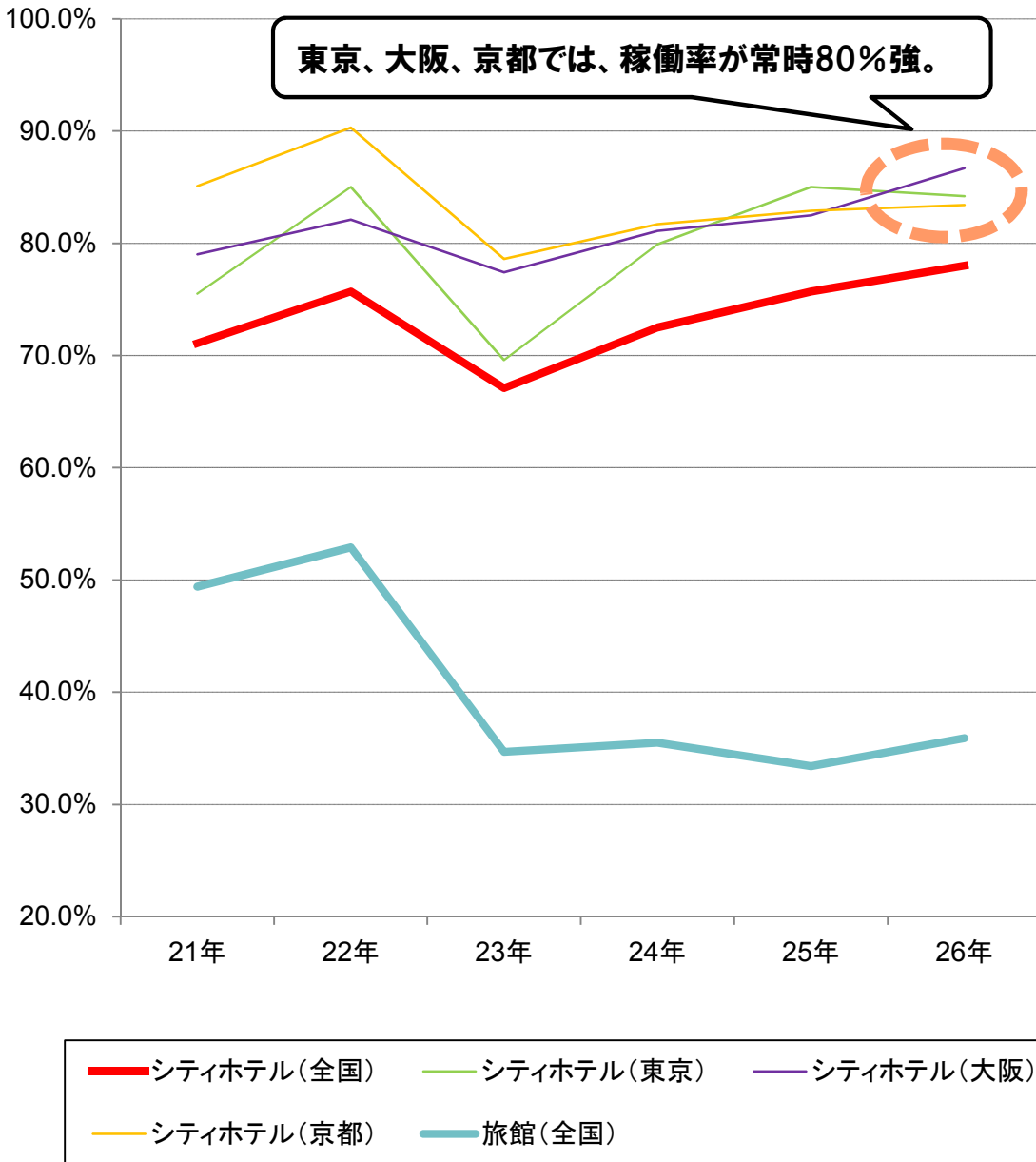


1 出典: 観光庁「宿泊旅行統計調査(平成26年確定値)」 2 「外国人」とは、日本国内に住所を有しないものをいう。



# 旅館・ホテル等の客室稼働率

## シティホテル・旅館の年別客室稼働率



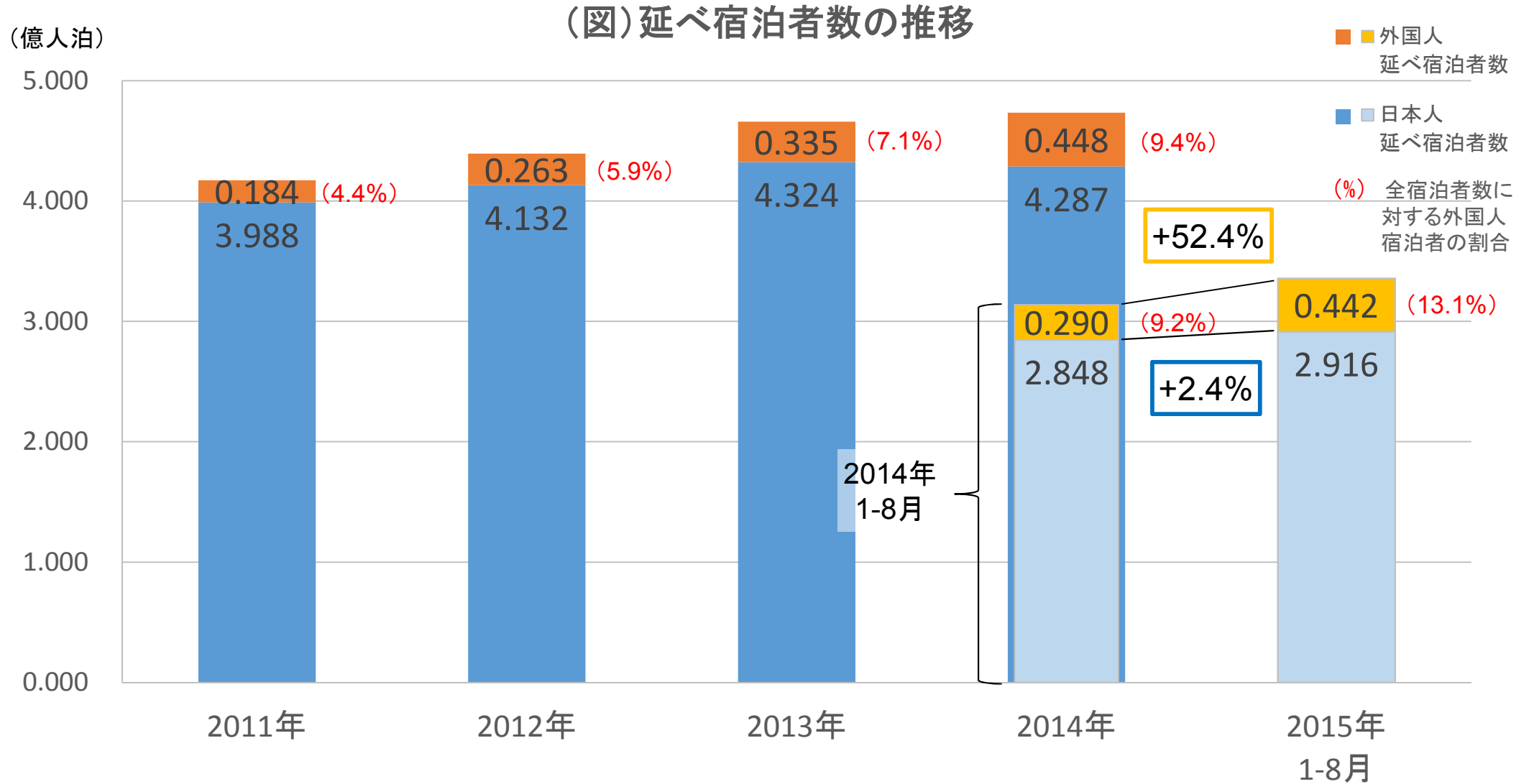
## 平成26年 地域別客室稼働率(全体)

平成26年	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
北海道	53.2%	52.4%	71.5%	56.4%
東北	45.5%	50.6%	58.1%	54.0%
北陸信越	36.6%	37.2%	47.2%	40.0%
関東	63.5%	64.7%	69.2%	67.8%
うち東京	79.7%	79.5%	80.8%	82.2%
中部	46.1%	49.4%	55.4%	55.3%
近畿	62.2%	64.4%	67.3%	69.2%
うち大阪	77.4%	78.3%	82.9%	83.3%
うち京都	66.6%	70.7%	69.9%	76.9%
中国	51.9%	57.2%	61.7%	61.7%
四国	46.6%	51.0%	53.2%	51.8%
九州	54.9%	53.7%	57.4%	59.3%
沖縄	63.3%	61.2%	70.7%	61.6%
全国	54.0%	55.5%	61.8%	59.4%

(出典:観光庁 宿泊旅行統計調査報告 ※平成26年は速報値)

# 宿泊数に占める外国人旅行者の割合

○2015年（平成27年）1-8月の延べ宿泊者数は3億3586万人泊（対前年同期比6.9%増）と増加傾向であった。日本人延べ宿泊者数は2億9126万人泊（対前年同期比2.4%増）、外国人延べ宿泊者数は4,423万人泊（対前年同期比52.4%増）となった。



# 訪日外国人観光客増に伴う宿泊施設の現状とホテルの新規供給見通し

## ◆東京都、大阪府におけるホテル、旅館の宿泊実績

		施設数 (H27.8) ※旅館は推計	総客室数 (H27.8, 推計)	一日当たり延べ宿泊者 数 (H27.8) 【一月当たりの延べ宿泊者数】	一客室数当 たりの宿泊者数 (H27.8)	客室稼働率 (H27.8)
東京都	ホテル	820軒	約14.0万室 ※内訳 ホテル 122,649室 旅館 6,073室 簡易宿所等 11,160室	17.6万人泊/日 【547.1万人泊】	1.51人	86.2%
	旅館	約460軒				69.6%
	簡易宿所等	約460軒				70.2%
大阪府	ホテル	310軒	約6.6万室 ※内訳 ホテル 59,628室 旅館 1,216室 簡易宿所等 4,913室	9.2万人泊/日 【286.6万人泊】	1.56人	93.4%
	旅館	約100軒				59.4%
	簡易宿所等	約140軒				64.5%

※出典 施設数:全旅連調査及び宿泊旅行統計調査 延べ宿泊者数、客室稼働率:宿泊旅行統計調査(速報値) ホテルの客室稼働率はビジネスホテルのもの  
 ※総客室数=利用客室数÷利用客室数算出の期間日数÷同期間の客室稼働率×100

## ◆東京都、大阪府等のホテルの新規供給見通し(2015～2019年)

2015年10月26日現在

開業年	東京	大阪	京都	兵庫	近畿3府県
合計	12,778	2,136	1,782	508	4,426

◎東京と大阪で700室超の開業年未定の計画がある(その他、約5,000室が計画中だが、開業年が未定)

※出典 週刊ホテルレストラン、会社プレス発表及び事業者ヒアリング